

中央労福協ニュース No.52

NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 高橋 均

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

「山梨において自殺問題を考える集い」開催される

10月30日～31日の2日間「山梨において自殺問題を考える集い」が、県立文学館講堂において、のべ450人の参加で開催された。

山梨で自殺防止のための集会を開催したいと「反貧困ネットワーク」（宇都宮健児弁護士代表・写真右）の呼掛けがあり、山梨県労福協は大変意義深いことと考え、当初から実行委員会に参画し、各友誼団体へ実行委員会参加要請、場所の提供、資料印刷、労働局、県をはじめ各自治体、司法書士会、弁護士会等への後援要請等の役割を担ってきた。



30日は、基調講演として宇都宮健児弁護士が「借金、失業、健康問題などを抱え、貧困や自殺に追い込まれる」と述べた。続くパネルディスカッション（写真左下）では、自殺防止を取り組む皆様から報告と訴えがあった。また、日弁連、山梨弁護士会会長からも自殺防止に取り組む決意が話された。

31日は特別講演として湯浅誠氏（写真右）から、家族や個人を雨から防ぐ傘の資料をもとに「傘がしほみ、社会が人々を守れなくなり雨に濡れる人が増えた」と、現状をわかりやすく話したあと、



排除するのではなく包摂する全員参加型の社会を作らねばと、訴えた。あわせて、山梨県、実行委員会の各団体から取り組み報告が行われた。

今、集会をきっかけに、自治体をはじめ多くの団体（NPO）等の連携もとで継続的なサポートを行い、山梨県での自殺を減少させることにつながればと考えている。



中央労福協第3回幹事会開催

～「医療福祉生協連」新規に加盟～

今回の会議は、昨年の定期総会で確認された方針にもとづく取り組みの中間的総括と今後1年間の取り組み課題を議論する「加盟団体代表者会議」（11月19日開催予定）の運営等について開かれたものである。

会議は、笹森会長の挨拶の後、新規加盟・脱退組織の承認が行われた。今回、新たに加盟したのは、「日本医療福祉生活協同組合連合会」（略称「医療福祉生協連」）で、東久保常務理事（写真右）から「医療福祉生協連は、全国116の団体で組織され、組合員は271万人を擁し、病因、診療所、老人保健施設、訪問介護などの事業を展



開している」との挨拶が行われた。また、「JALセールス」は親会社の事情で脱退が承認された。

そのうち、高橋事務局長から経過報告、構成事業団体からの取り組み報告が行われ、「加盟団体代表者会議」の運営についての協議が行われた。「代表者会議」では「2010～11年度活動方針の中間報告と補強案」、「2011年度予算案」および構成組織の役員交代に伴う「役員補選」が議案として提起されることが確認された。

さらに、「代表者会議」では、「協同組合は『新しい公共』の担い手になりうるか」をテーマにした鼎談を開催することも併せて確認された。

第49回全国消費者大会

安心して暮らせる社会のために～私たちの発信・行動・ネットワーク～

11月 12日～13日に全電通ホールと弘済会館において標記大会が開催された。大会主旨及びテーマは、「誰もが安心して暮らすことのできる社会を作るために、消費者そして消費者団体が自らの役割を意識し具体的に行動することを目指したテーマを設けました。そして、社会が私たち消費者団体にもとめていることであり、私たち自身が常に心がけなければならない、社会への問題提起も含めた「発信」、そのものずばりの「行動」、社会を構成する他者と関係を強める「ネットワーク」という言葉を、副題として明確に位置付けた。飯田実行委員長の挨拶に始まり、来賓として末松義規内閣府副大臣が政府を代表して挨拶を行った。その後、「安心して暮らせない現状をどの様に変

えるのか」をテーマに、NHKアナウンサーの古屋和雄氏をコーディネーターに迎え、有田宏美（NPO法人女性自立の会理事長）森田明美氏（東洋大学社会学部教授）駒村康平氏（慶應義塾大学経済学部教授）の3名のパネラーでパネルディスカッションが行われた。続いて、「平和に暮らす」ということは・・・私たちにできることをテーマに岡本厚氏（岩波書店編集局部長）が講演を行った。翌日は「消費者政策」「暮らしのセーフティネット」「食」「環境」をテーマに4つの分科会が開催された。



12日のパネルディスカッション会場

「地球と共生するくらしかた」をテーマに

ライフスタイルフォーラム2010開催

連合・中央労福協・労金協会・全労済で構成する「ライフスタイルを見直す環境会議（以下、環境会議）」は、新宿御苑内で11月6日・7日に開催されたライフスタイルフォーラム2010に参加した。

ライフスタイルフォーラムは「地球と共生するくらしかた」をテーマに年1回開催されるイベントだ。今年のフォーラムは、「東京いなか暮らしサミット」をテーマに開催された。エコや環境に関する様々なテントが並び、環境会議では間伐材を含む用紙で「名刺」を作成し販売した。

メイン会場では、「いなか暮らし実践者による本音トーク」「いなか暮らし実践者によるディスカッション」やいなか暮らし実践者のミュージシャンによるトークコンサートも開催された。



名刺を販売した環境会議のテント

地方消費者行政充実のためのシンポジウムin東京Part2を開催

10月23日、「地方消費者行政充実のためのシンポジウム in東京 part2」（副題：現場から考えるあすの地方消費者行政）を開催した。消費者目線での行政への転換を掲げて設立された消費者庁・消費者委員会であったが、地方の現場からは「地方消費者行政が充実した」との声はなかなか聞こえない。4月1日には「消費生活相談窓口、このままでいいの？～消費者が頼れる消費者行政を目指して～」とシンポジウムで議論し、今回は、相談窓口の拡充と地方の消費者行政全体のレベルアップに焦点を当てた。

特に「小規模な自治体に窓口を設置しても相談が集まらず、相談員が育たない。」ことから、広域連合の提案が出された。広域化することによって相談の効率化、相談員のレベルアップに結び付くと期待できる。

最後に、「1.地方自治体は、消費者行政の抜本的な拡充・強化に向けて十分な財源と人員を配置すること。2.国は、すべての市町村が専門性を備えた消費生活相談体制を整備するよう、市町村に消費生活センター設置義務を定めるとともに、小規模市町村については広域連合や広域センター等の選択肢を提示すること。」などの「地方消費者行政の抜本的強化を求める提言」を確認して終了した。



シンポジウムの会場

宮崎中央会

ライフサポートセンターみやさぎをオープン



11月12日(金)10時より来賓、センター役員、センター相談員等28名の参加により設立式を開催した。ライフサポートセンター設立は43県目で、後発組であるが、先発労福協の経験を生かしていきたい。

事前にマスコミ等にニュースリリースした結果、開設式を始める前の9時から相談電話があった。また、テレビ3局、3新聞社が設立式・センターを訪れ、話題・期待の大きさを感じさせた。

センターでは2名の常駐相談員を配置し、相談受付、取次を行うとともに、福祉事業団体(労働金庫・全労済、介護事業センター、みやさき福祉学園・福祉園)、連合宮崎からの相談員が相談を受ける。また、隔週の火曜日は弁護士会、司法書士会から専門家を、金曜日はファイナンシャルプランナーを相談者として迎える。こうして適格に相談に応じていくことができるものと確信している。

宮崎は労働団体、労金・労済、中央会、サポートセンターが一本の通りを挟んで事務所をかまえ、

立地条件に恵まれている。宮崎の労働運動と労働者福祉運動が一直線の道路のように発展していけるよう決意を新たにしている。



ライフサポートセンター設立で挨拶する新名・宮崎中央会会長

西部労福協

高知で研究集会を開催

「龍馬！新時代へのスピリッツ」

西部労福協「第29回研究集会」を11月11日～12日、高知市に於いて参加者94名で開催した。現代に繋がる新時代を拓いた坂本龍馬の精神と行動の世界を学び、今を生きる私たちの糧とすることを目的とした。

初日は、西部労福協安田会長、高知県労福協岡林会長の挨拶の後、高知県商工労働部高松清之部長、高知市安藤保彦副市長から歓迎挨拶を受けた。

基調講演は、「龍馬伝の真実・いよいよ最終章へ『龍馬は生きている』」との演題で高知県立坂本龍馬記念館森健志郎館長(写真右)が講演され、「土佐藩士の階級差別の体験と勝海舟との出会いが、公平、自由、平等の龍馬哲学に結びついたこと。私利私欲の無い、命を懸け龍馬への信頼が時代を動かしたこと。もし龍馬が生きていたら、近代日本の歴史も変わっており、龍馬の存在は、現在の社会にまぎれもなく繋がっていること。」など、熱のこもった講演を聴くことができた。



続いて、「第42次欧州視察労働者福祉視察」について広島県労福協向井高志副会長より特別報告があり、モンドラゴン協同組合、環境先進国ドイツ、ポーランドフードバンクについて視察報告があった。

研修後の懇親会では、高知県労福協浜田理事による土佐弁での司会や二胡演奏など高知県労福協の心づくしの中で、西部労福協9県の親睦・交流が盛り上がった。

湯浅誠氏に聞く

長野県労福協

パーソナル・サポートで総合生活支援を

生活応援運動「気づきキャンペーン」の一環として、中信地区5労福協(松本、塩尻、安曇、木曾、大北)が主催し、「失業・貧困・多重債務克服の手段として“パーソナル・サポート・サービス”(以下P.S.)」について湯浅誠氏が講演(写真下)を行い、23名が参加した。

湯浅氏は「日本の社会は今まで国・企業・正社員という3つの傘によって守られていたが、90年代以降この傘から外れる人が増加している。日本は従来、家族型福祉社会であったが、今このモデルは大きく壊れ、血・地・会社から縁がなくなると孤立していく、いわゆる無縁社会に陥っている。今それに代わる“縁”が必要で、その縁となるのが“P.S.”である。生活に困窮する人の抱える問題の全体を構造的に把握したうえで、当事者の支援ニーズに合わせ、横断的なオーダーメイドで支援策の調整、開拓等のコーディネイトを行い、かつ当事者の状況変化に応じて、継続的に伴走型で行っていく支援が求められている。」と訴えた。

労福協は“暮らし・なんでも相談ほっとダイヤル”をより充実させ、困難に直面している人、相談先を探している人などに、支援の輪を広げていかなければならないと痛感した。

